香川大学教育学部 附属教育実践総合センターニュース

No. 35　　平成 24 年 3 月 31 日発行

目　次

特集　第 12 回 学部・附属学校園教員合同研究集会を終えて　1
研究発表グループ報告　2-3
平成 23 年度初等教育研究発表会報告　4
第 95 回附属坂出小学校教育研究発表会報告　5
第 57 回附属幼稚園研究発表会報告　6
第 16 回附属特別支援学校 教育研究発表会報告　7
平成 23 年度センター公開講演会報告　8
センター研究会報告　9
教育実践集中講座 実践報告　9
フレンドシップ事業報告　10
センター協議会報告　10
センター活動報告・寄贈図書　11
教育実践総合研究第 23 号 原稿募集　12

特 集　第 12 回 学部・附属学校園教員合同研究集会を終えて

【研究集会テーマ】教員の資質向上に向けた学部と附属との連携について
～教育実習の指導体制の充実に向けて～

副学部長　安西一夫

梅の香り漂う平成 24 年 2 月 21 日（火）に、第 12 回学部・附属学校園教員合同研究集会が教育学部 611、312、313、413 講義室を会場に総勢 185 名（学部 75 名、附属学校園 100 名、院生・学部学生 10 名）の参加を得て、盛大に開催されました。

山神眞一学部長からは、今求められているのは大学・教育学部の改革であり、附属学校園を含めた教員養成の充実への取り組みである。大学・学部が、今何が出来るかが求められている。また、2 月 15 日に学生との対話集会を教育学部としては初めて実施したこと、そして、本日の研究集会においても初めて学生が参加をしたことの意義、合同研究集会における合同研究発表はもとより、学部と附属の先生方が如何に共有・共感できるか。そして、今後、如何に協働的な営みができるか等について述べられました。

本研究集会の総合司会は七條正典先生が、全体討論のコーディネータは佐藤明宏先生がされました。

今回の研究集会における新しい試みは、全体討議での学部学生の参加及びポスター発表の院生の参加です。特に話題提供コメンテーターとして、各附属学校園から推薦された 7 名の学生と同じく各附属学校園の 7 名の教育実習主任の 14 名です。佐藤明宏先生の司会により、教育実習及びその事前事後指導、教育実習に向けての大学の授業について、配属学級に関する事前の情報について、附属学校における教育実習生のクラス配属の偏り、大学での教育実習に行くまでの指導について等学生の意見や要望が述べられた後、教育実習担当教員から教育実習の充実に資する貴重な意見が述べられました。学生の意見や要望について、フロアからも学部教員及び附属学校園教員から貴重な意見や視点が述べられました。

3 年次及び 4 年次の教育実習に向けての学部の授業では、1 年次の教職概論、2 年次の教育実践プレ演習、3 年次の教育実践演習そして 4 年次の教職実践演習と 1 年次から 4 年次までにわたっての実践的・事例的研究をもとに教育実践力を高めるためのカリキュラムが編成されています。今後さらに教員養成コア・カリキュラム委員会を中心とした改善策等の検討結果が期待されます。

昨年度から実施しているポスター発表では、10 題の個別発表があり、その内容も一層充実し、学部教員と附属学校園教員相互の活発な意見交換がなされました。その後の懇親会にも 100 名程の参加があり、有意義な親睦のひとときでした。

教員の資質向上に向けた学部と附属との連携についての課題には、短期的課題と長期的課題があります。この合同研究集会を新しい取り組みの端緒として、今後も学部と附属学校園が互いに手を携え充実した連携・協働しながら、より一層の機能強化をしていくべきであるとの思いが伝わる研究集会でした。

研究発表グループ報告

小学校・中学校における読むこと・書くことの習得が困難な児童・生徒に対する学習支援の方法についての研究

佐藤明宏、附属特別支援、附属高松小・中、附属坂出小・中

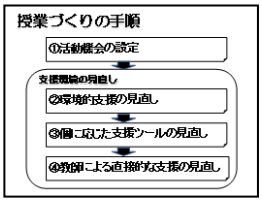
香川大学教育部の高松・坂出の小・中附属校の国語部及び附属特別支援学校、という幅広い学校種の先生方でプロジェクトを立ち上げて、特別支援を必要とする子どもの国語学習への研究を進めてきた。そのポイントとして、(①支持的風土、②アセスメントを生かす、③言語基礎力の育成、④生活の必要性、⑤焦点化、⑥視覚化、⑦動作化・劇化、⑧構造化、⑨共有化、⑩個別化・個性化）の観点を設定した。これらの観点を取り入れ、各附属校で国語の授業改善を行い、その成果について発表した。この共同研究により、特別な教育ニーズを有する子どもの国語学習のサポートだけでなく、学級の他の子どもの国語学習においても効果がもたらされることが明らかになった。

知的障害特別支援学校における主体的な社会参加をめざした「授業づくりのための手順及びポイント」の提案

武藏博文、附属特別支援

附属特別支援学校において、子どもの主体的な社会参加をめざして、人間関係をはぐくむことを視点とした授業づくりを行っている。そこに特別支援教育講座の教員が研究協力者として、研究討議での助言だけでなく、授業づくりの段階からかかわってきた。

授業実践をとおして、児童生徒の授業への参加を高めるための活動機会の設定や、主体的に取り組むための支援環境の見直しを検討し、PDCA サイクルで改善を行った。その際に見出された有効な支援方法について、「授業づくりの手順及びポイント」としてまとめたものを今回の研究集会で提案した。現在、指導者のための授業づくりの指針となっている。項目内容や活用方法についてはさらに検討課題である。



美術表現力におけるオーセンティックなパフォーマンス評価について

安東恭一郎、附属高松小・中、附属坂出小・中

「美術力」を巡る今回の合同研究は、学校種を超えた子どもの表現に関する評価を議論する場となりました。美術表現の場合、明確な評価基準を示すのが難しいことが多く、今回の発表場面でも発表者だけではなく、フロアからも評価について多様な意見が出されました。特に話題となったのは、小学校低学年などでよく見られる「絵で遊んでいる」表現（図版参照）についてであり、先生が「これは授業で求める要件を満たしていない」と判断していても、一枚の作品としてみるとき「これは優れた表現だ」と思えることもあり、これら相反する評価をどのように受け止めるかについて議論となりました。

このような議論を出発点とし、今後学部と附属が共同してさらに「美術力」について検討していけることを期待しています。

中学校における物語創作の方法と意義

山本茂喜、附属坂出中

このプロジェクト研究の主眼は二つある。一つは、ストーリーマップを用いた創作指導の試みであり、二つ目は、ライティング・ワークショップの活用である。

ライティング・ワークショップとは、「書く活動」に、「作家」としてのリアルな体験を取り入れて組織化する方法である。アメリカにおいては盛んに実践されているが、我が国ではまだまだ新しい方法である。また、ストーリーマップとは、「欠損―難題―解決―補充」といった物語の基本的な構造をビジュアル化し、創作のためのツールとして活用するものである。これも我が国の中学校では、まったくと言っていいほど取り入れられていない。これら二つの新しい方法を組み合わせることにより、新学習指導要領において重視されている「物語の創作活動」を効果的に展開することが可能となった。

共同発表会では、数々の貴重な助言をいただくことができた。来年度以降もさらに連携を緊密にし、共同研究を深化させていきたいと考えている。

数学科におけるナラティヴ・アプローチの研究　―マインドマップを活用した振り返りを通して―

風間喜美江、附属坂出中

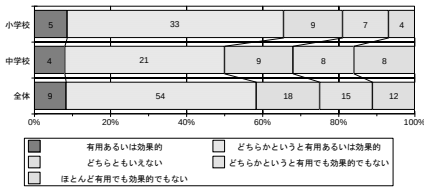
中学校数学科においてナラティヴ・アプローチの手法を用いた振り返りを、マインドマップを活用して行う研究である。数学における振り返りは、数学と自分とのかかわりを見つめ直し、数学を学ぶ意味や価値を実感するための自己内対話である。そのために、マインドマップを活用し、自己の学びの文脈を振り返る活動を行った。具体的には、マインドマップを媒介として、友達同士で互いの相違点について対話させることで、自分にとっての学びの意味や価値を実感できると考えた。今後は、より質の高い対話とするための教師のかかわり方についても研究を進めたい。(写真：作成したマインドマップの発表と意見交換)

小・中学校教育実習における教育実習生のための教育実習自己評価シートの開発

長谷川順一、附属高松小・中、附属坂出小・中

今年度の主な取り組みは以下のようであった。①自己評価シートを附属小・中学校で使用、②実習全般シートの項目数削減、③授業の実施シートの表現の修正、④調査の実施：自己評価シートに対する実習生の評価は概ね肯定的（右図参照）、また実習全般に関する自己評価では小・中実習生間で差異もみられた。

興味深い調査結果に加え、学部コアカリキュラム委員会では学務委員長から本シートの本格的使用が提案されたこともあり、本集会での発表にはそれなりの労力と時間をかけて準備した。しかしポスターをご覧になる方は多くなく、終了後に資料残部を確認したところ、二十数部をお持ちいただくに留まった。同室の他の発表者の机上にも資料が多く残されていた。次年度には、発表や資料作成について一考を要すると思われた。



遠隔 ICT を活用した附属、学部の連携教育研究

高木由美子、附属高松小・中、附属坂出小・中

香川大学教育学部では、学生の模擬授業演習や、教材開発を推進するために模擬教室『二十四の瞳』と「教材開発室」を整備し、平成 23 年 5 月から学生が有効に活用できるように使用規程を定めて公開している。また、「学生自習室」も同じフロアに設置ししている。学生の自学自習、模擬授業の遠隔指導、有効な e-learning または ICT 活用教育に資するよう、研究活動の一環として、先行的にモニター体型（附属高松小学校）と、パソコン Web カメラ型の遠隔講義システム（附属高松中学校、附属坂出中学校、附属坂出小学校）を導入し、教科実践研究並びに遠隔教材の開発を着手することを計画した。

模擬教室『二十四の瞳』教室に設置予定のサーバと、各附属学園に配付予定の情報端末を準備し、313 教室と遠隔調査研究室をつないで実際にシステムのデモンストレーションを実施した。KUIO のメンバーなどの大学関係者、理科の先生を中心にたくさんの参加者が興味を示し、実際に情報端末にさわって頂き、体験して頂いた。学部教員と附属学校園教員による共同研究プロジェクトのテーマについて合同研究集会を通じて公開することは、日頃接する機会の少ない他教科の附属の先生方にお会いできる良い機会であり、交流が深まる工夫がなされれば、より効果が実感できると考えられる。

「物語り」を活用した学びの振り返りを組み込んだ社会科授業の開発

伊藤裕康、附属坂出中

伊藤と附属坂出中学校社会科教員との協業による社会科授業開発は、2003 年度より行って来ている。2011 年度は、「物語り」を活用した学びの振り返りを組み込んだ社会科授業の開発を試みた。「見たこと作文」の手法を用いた「物語り作文」による「物語り」を活用した学びの振り返りは、生徒の認識の深まりがみられ、一定の効果があった。今後は、2012 年度の公開研究会に向け、①「持続可能な社会」の構築につながる新たな視点での教材及び単元開発、②他者とともに学びあう中で、それぞれが「学びの物語り」づくりをするような価値判断や意志決定を行える場面設定、③「物語り作文」を活用したどの生徒も学びの価値を実感できる教授方略の確立、に取り組んでいきたい。

「公共広告創作」による課題解決型国語学習の実践的研究

山本茂喜、附属高松小

私はこれまで、ビジュアル・ツールを活用した国語科学習について、附属高松小の山村勝哉教諭と継続して共同研究を行う機会をいただいくことができた。

今回は、一応の集大成として、「公共広告作り」という単元を共同開発し、課題解決型の国語科学習を提起することにした。「震災支援」をテーマに、ストーリーマップや問題解決ボックスを用いて、ストーリー性のある公共広告を作りだし、効果的に伝わるよう、実演する。研究授業では、大勢の参観者を前に、子ども達の生き生きとした熱演が繰り広げられた。

共同発表会では数々の貴重な助言をいただくことができた。来年度以降もさらに共同研究を深化させていきたいと思っている。ご支援を願うところである。

幼児期に協同性を育む保育環境づくりに関する研究

松本博雄、附属幼稚園

就学前教育の充実は、特に 21 世紀に入って以降、欧米やオセアニア、アジア諸国等、国際的に注目され、盛んに議論されているトピックです。今回の研究プロジェクトはそれらの動向をふまえつつ、教科書やテストがない幼児期の教育においては、何をねらいとして働きかけ、その結果子ども達にどのような変化がもたらされたかを実践現場から積極的に発信する必要があるという点を意識して進めてまいりました。私たちの研究報告に想像以上に多数の先生方に足を運んでいただき感謝いたします。今後ともよろしくお願いいたします。（写真：５歳児のドッジボール。ボールやコートの工夫によって主体的・協同的な経験が促された。）

附属高松小学校・附属幼稚園高松園舎「初等教育研究発表会」報告

附属高松小学校・附属幼稚園高松園舎

この２月２、３日に附属高松小学校・附属幼稚園高松園舎の「初等教育研究発表会」が開催されました。当日は、香川県はもとより全国から多くの方々にご参会いただき、盛会裏のうちに終了することができました。学部の先生方には、ご指導・ご助言をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。また、学生の皆さんにも支援していただきました。本当にありがとうございました。

附属高松小学校の研究テーマは「自ら学び、自信をもって共に伸びる子の育成～探究につながる問題解決的思考をはぐくむパフォーマンス評価～」です。子どもの実態を踏まえ、主体性と協同を重視し、問題解決的思考に着目しました。問題解決の過程で働く思考を見て取る評価の在り方の検討・研究から指導や授業の改善を行ってきました。問題解決的思考を、批判的思考と創造的思考の２つの側面から捉え、双方が往還的に柔軟に働くための指導と評価の在り方を検討してきました。特に、問題把握場面と、解決方法の探索・実施場面に焦点を当て、問題把握の質的向上、創造的思考と批判的思考の往還、解決方法の質的吟味と価値の実感のための指導の具体化に努めました。研究発表会ではその成果を教科学習、ふれあい活動、楷の木活動、外国語活動など全カリキュラムにおける４２本の公開授業を通して発信しました。

本校のこの評価研究は国立教育政策研究所の「学習評価に関する研究指定校事業（平成 23・24 年度）」としても取り組んでいます。子どもの主体性を高める問題把握の在り方として「パフォーマンス課題」を、また、思考・判断・表現の質的な評価指標として「ルーブリック」を検討し具体化しています。評価研究を通して思考力を高める教育指導の在り方に検討を加え、今後さらに子ども自身が価値を実感することのできる真正の学びを追究していきたいと考えています。

附属幼稚園高松園舎では、今年度から研究テーマ「食べること生きること」のもと、これまでの食育活動について検討・改善を図り、保護者と連携した実践を進めてきました。また、幼小交流活動における食育活動についても新たに取り組んできました。研究発表会当日は、4・5 歳児の保育および５歳児と１年生の幼小交流活動を公開し、保育討議を行いました。行事を通した食育の在り方の検討や家庭との連携を充実させ生活リズムとの関連も踏まえた実践に今後も継続して取り組む必要があると考えます。

附属高松小学校・附属幼稚園高松園舎では、教育の今日的課題を見据えつつ、明日の教育の在り方を実践的視点から検討し研究を続けますとともに、実践を通して提案していきたいと考えています。今後とも、ご助言・ご支援の程、よろしくお願いいたします。

第 95 回　附属坂出小学校 教育研究発表会報告

香川大学教育学部 附属坂出小学校

1 月 26 日（木）、27 日（金）の 2 日間、附属坂出小学校第 95 回教育研究発表会が開催されました。北は北海道、南は長崎・宮崎と広く日本全国から約 1,200 名を上回る参会者を迎え、盛会裏に終えることができました。

今年度は、研究テーマを「知の更新をめざした『思考力』の育成（3 年次）　－思考様式を共有化するユニバーサルデザインの授業づくり－」とし、学習集団の子ども全てに「思考力」を育てる授業づくりをめざして、次の 2 点を重点として研究を進めました。

- 自力解決の場面では、子ども一人一人がじっくりと自分の力で解決に向かって考える機会を保障する
- 思考様式の共有化が十分にできない子どもを想定し、自力解決を行う前後の見通しと振り返りの場面で行う、ユニバーサルデザインの働きかけを追究する

研究会では、研究を進める中で見出したユニバーサルデザインの授業づくりの要件を基に、各教科で授業を実践化し、提案しました。

【記念講演「ユニバーサルデザインを生かした授業を目指して」】

1 日目には、午後から研究授業を 9 実践行い、それぞれの授業についての授業リフレクション（研究討議）を行いました。その後、「ユニバーサルデザインを生かした授業を目指して」という演題で石塚謙二先生（文部科学省特別支援教育調査官）より、ご講演をいただきました。

2 日目は、午前中、研究授業を 7 実践行い、それぞれの授業についての授業リフレクションを行いました。

【体育館での全体授業】

午後からは、国語科 水戸部修治先生（文部科学省教科調査官）、社会科 澤井陽介先生（文部科学省教科調査官）、算数科 銀島文先生（国立教育政策研究所総括研究官）、理科 村山哲哉先生（文部科学省教科調査官）に、それぞれの分科会会場にて新学習指導要領が全面実施となった今後、各教科に求められる言語活動など、新しい時代の授業づくりについて、ご講演いただきました。

その後、体育館で全体授業（第 6 学年社会科）を行い、この授業を巡って「『思考力』を育てる授業づくりの在り方」と題するシンポジウムを開催しました。子どもに「思考力」を育てるために、教科を横断して、あるいはそれぞれの教科独自に大切にしたいことについて、様々な視点からお話をいただくことができました。

【シンポジウム「『思考力』を育てる授業づくりの在り方」】

大会を終え、参会された先生方からは、「研究の視点がすばらしい、意義深いテーマであった」「日頃の学級経営で大切にしていることが、各学級の子どもの姿に反映されている」「個々の子どもの『思考力』育成をめざして準備された教材や、授業での助言が素晴らしく、公立学校での実践の参考になった」「分科会やシンポジウムでは、現在の国の教育の流れに触れたり、教科を超えた鋭い議論を聞いたりすることができ、たいへん有意義だった」などのお言葉をいただきました。

第 57 回　附属幼稚園 研究発表会報告

研究主題　幼児教育の質を高める計画と実践の在り方を考える
～主体性と協同性の視点から～

香川大学教育学部 附属幼稚園

附属幼稚園では、幼児期に育みたい主体性と協同性に視点をあてて、保育計画と実践の質を高めようと研究を進めています。具体的には、入園から修了までの日々の実践において、主体性や協同性を育む際に大切にしたい子どもの見方やかかわり方について、事例研究を通して検討していくと同時に、この研究成果を本園の指導計画に盛り込むことで、保育の質をさらに高めようとしました。

平成 24 年 1 月 27 日（金）の研究発表会は、右表の日程で開催しましたが、北海道や宮城県など、県内外から約 250 名に参加いただきました。協議でも、当日の保育に見られた主体性や協同性について、様々な角度から活発な話し合いが行われました。

《日程・内容》
9:00～10:50　公開保育
～冬・仲間とともに～
11:10～12:00　全体会
～開会式・研究結果報告～
13:00～14:10　分科会
協議テーマ
「主体性と協同性を、どう見つめ、育んでいくか」
14:30～16:00　講演
お茶の水女子大学客員教授　内田伸子先生
「子どものウソは『嘘』か？
―子どもの創造的想像力を育てる保育者の役割―」

（１）研究内容

指導計画作成にあたっては、これまでの事例研究を振り返り、これまでも今後も大切にしたいと考えた次の 4 点を盛り込んでいくことにしました。

① 子どもの育ちを様々な角度から豊かに支えていく

子どもの育ちは、子どもたちを取り囲む全ての環境を通して豊かに育てられるものです。この考えを継承するために、新しい指導計画には、ねらいや内容、環境や援助だけでなく、保育教材例（絵本、歌や手遊び、ゲーム、製作）、健康、家庭との連携を示すことにしました。

② 長期を見通しながら子どもの“今”を捉え、充実を支える

協同の質の向上を目指していこうとすると、長期的な協同への育ちの見通しと、その過程における今の充実を図ることが大切です。そこで、月の指導計画の中に、時間軸を左から右へとり、ひと月の中に子どもの育ちの過程が見られるようにしました。ひと月の間にも、活動の深まりや子どもの育ちの変化があるのです。

③ 事例の考察を２つの視点の中で整理する

事例研究から見えてきたことを、「○経験させたい内容」と「●環境援助のポイント」として分けて、主な遊びや活動に関するポイントを示しました。こうすることで、経験の浅い教師も、幼児教育における遊びや活動の意味や重要性を理解し、目の前の子どもの姿に育ちへの見通しを重ねながら保育実践できると考えました。

④ 具体と抽象で保育をつかむ

抽象的に示された指導計画の内容を具体的に理解しやすくするために、これまでの保育実践における環境や子どもの様子の写真、教材例を載せました。また、指導計画の次頁には、指導計画の内容に関する具体例や子どもの見方が分かる事例を記載しました。そのことにより、具体と抽象の両側面から、子どもの見方や育ち、教師の援助、保育の展開などが捉えやすくなると考えました。

【友だちと考え合うって楽しい
やってみるって楽しい経験を存分に】

【心通わせ合い、相談しながら
進める楽しさを味わって】

【分科会風景】

（２）今後の研究課題

今後も、保育実践や事例研究を通して、未完成の各年齢各月の指導計画を作成していく必要があります。また、今年度作成した指導計画においては、保育実践の中で、目の前の子どもの育ちと照らせ合わせ、常に振り返りながら改善していく必要があります。

第 16 回　附属特別支援学校 教育研究発表会報告

香川大学教育学部 附属特別支援学校

研究テーマ

子どもの主体的な社会参加をめざして
ーポジティブな人間関係をはぐくむことを視点とした授業づくりー

平成 23 年 1 月 21 日（土）に，本校において第 16 回教育研究発表会を開催した。県内外から約 380 名の参加があった。今大会はこれまでの大会と比較すると県外からの参会者が多くあり，全国に本校の研究について発信することができた。

【全体提案の様子】

【研究授業の様子】

【分科会の様子】

教育研究発表会の概要

1．**全体提案**：今回の研究で本校がめざす子ども像や，取り組んでいる「授業づくりの手順」について説明した後，授業実践から見出された有効な支援方法や児童生徒の変容について説明を行った。「改善前と改善後の変容が分かりやすかった」などといった感想が聞かれた。

2．**研究授業・公開授業**：小・中・高等部の授業を参会者に公開した。今回の研究は授業づくりであったので，実際に授業のなかで子どもたちが分かって動いている場面を見ていただくことで，本校の取り組みを理解してもらえたのではないかと考える。

3．**ポスター発表**：研究概要・小学部・中学部・高等部・保健室の５つのポスター発表を行った。具体的な実践を取り上げて説明するとともに，映像を流したり支援ツールを実際に操作してもらったりすることで，参会者からも活発な質問が出された。

4．**話題提供**：指導者のための授業づくりの指針として本校で作成した「授業づくりの手順及びポイント」について，実際に行っている各学部の授業実践をもとに研究部からの提案を行った。動画や画像を用いることで，ポイントを具体的にイメージしてもらえたようである。

5．**分科会**：学部ごとに研究部から提案発表を行った後，公開した研究授業を対象に討議を行った。授業後に参会者から質問や意見をアンケートに書いていただいていたことで，多くの質問に答えることができた。また，会のなかでも活発な意見が出され，充実した会となった。

6．**講演会**：岐阜大学の平澤紀子教授より，「児童生徒の力を引き出し，高める授業づくりー応用行動分析学からー」という演題で講演をしていただいた。当日公開した授業の動画を使って解説していただくなど，本校の研究をもとに分かりやすくお話をしていただいた。

参会者のアンケートから，本校の研究に対して「シンプルで分かりやすい」「授業の中での ICT 活用が参考になった」などの意見が多くあり，高評価をいただいた。授業を研究対象にしたこと，「子どもの授業への参加を高める」という統一した観点で参観していただいたことで，参会者にも分かりやすい発表会になったのではないかと考える。今後も，今回の研究を継続・発展させていく予定である。

平成 23 年度 センター公開講演会報告

第１回

生徒指導の現状と課題 ／ 金森越哉 先生
問題行動防止に向けた生徒指導体制の構築 ／ 阪根健二 先生・八並光俊 先生 戸田有一 先生・小柳和代 先生

附属教育実践総合センター主催の平成 23 度第 1 回公開講演会は、11 月 5 日(土)13 時 30 分より、香川大学教育学部 415 講義室において開催されました。今回は、文部科学省文部科学審議官金森越哉氏を講師としてお招きし、「生徒指導の現状と課題」という演題でご講演いただきました。その後、引き続き、鳴門教育大学の阪根健二先生をコーディネーターとして、また、東京理科大学の八並光俊先生、大阪教育大学の戸田有一先生、香川県教育委員会の小柳和代先生をシンポジストとして、「問題行動防止に向けた生徒指導体制の構築－互いのつながりを大切に－」というテーマでシンポジウムを行いました。当日は香川県内の公立・私立学校園の教員をはじめ、香川県教育委員会、香川県教育センター、県内各教育事務所、各市町村教育委員会、香川大学教育学部附属学校園教員、本学教員、院生・学部生、また県外からの参加者も含め約 200 名の方が参加されました。

金森文部科学審議官からは、生徒指導の現状について、生徒指導上の諸問題に関する調査データをもとに、生徒指導の現状について詳しくお話いただき、それを踏まえて、今後の課題が示されました。

また、シンポジウムでは、八並先生からは、「イニシャルアセスメント」「ガイダンスカリキュラム」「情報連携･行動連携体制の確立」をキーワードとして問題行動防止の重点事項が述べられました。戸田先生からは、フィンランドの KiVa プログラムの紹介があり、そこから今後の日本の対策の在り方について述べられました。小柳先生からは、香川県教育委員会の小学校問題行動防止プログラムの取り組みをもとに、実態把握、指導体制、スクールプログラムの３つを視点として述べられました。 その後、参加者からの質問や意見をもとに、協議を行い、最後にコーディネーターの阪根健二先生のまとめでシンポジウムを終えました。

（文責：七條正典）

第２回

こんな時どう言い返す～その場での生徒指導～／ 池田　修 先生

附属教育実践総合センター主催の平成 23 年度第 2 回公開講演会は、11 月 6 日(日)13 時より、香川大学教育学部 422 講義室において開催されました。今回は、京都橘大学人間発達学部の池田修先生を講師としてお招きし、「こんな時どう言い返す～その場での生徒指導～」という演題でご講演いただきました。

当日は、公立・私立学校園の教員をはじめ、香川県教育委員会、香川県教育センター、香川県内の各教育事務所、各市町村教育委員会、香川大学教育学部附属学校園教員、本学教員、院生・学部生、また県外からの参加者も含め、約 70 名の方が参加されました。

まず最初に、「教師の仕事」や「教師に必要な力」など、教師としての基本的なことについてお話がありました。その後、指導の実際について、「生徒指導におけるその場での指導」として、「Ⅰ距離感を考える」「Ⅱ信じると心配する」「Ⅲ『こんな時どう言い返す』」の 3 つの視点に即して、具体的場面を取り上げ、ワークショップ形式でご講演いただきました。

「実践で使えるお話ばかりで、元気が出ました」「ユーモアをまじえて大切なポイントを教えていただき、とても時宜に叶ったお話でした」など、若い教師にとって、有用なご講演をうかがうことができました。参加者の多くは、ベテランの教師や、指導主事、研究者で、必ずしも若い教師は多くはありませんでしたが、若年教員への指導について、多くの示唆を得ることができたのではないかと考えます。

また、教員養成大学としては、実践的指導力を身につけた教員の養成が求められており、そのために、特に学級経営力を育てるための「学級担任論」あるいは「学級マネジメント論」などの授業を今後開発していく上で大いに参考となりました。（文責：七條正典）

第３回

学校における自殺予防―ポストベンションについて―
／ 高橋祥友 先生

香川大学教育学部附属教育実践総合センター第 3 回公開講演会が、「自殺予防に向けたメンタルヘルス向上に関する研究プロジェクト」（香川大学）との共催により、平成 24 年 2 月 11 日（土）13：00～15：30 に開催されました。防衛医科大学校防衛医学研究センターの高橋祥友先生を講師にお招きし、「学校における自殺予防－ポストベンションについて－」という演題でご講演いただきました。

当日は、小学校、中学校、高等学校の教員をはじめ、教育委員会、教育センター、教育事務所。本学教員、院生、医師、保健師、臨床心理士等、82 名の方が参加されました。

最初に、自殺予防のポイントが示されました。すなわち、孤立が「自殺」のキーワードで、気づきと絆で自殺を予防します。次に、自殺をめぐる現状、自殺の原因について話がありました。年間の自殺者数は、交通事故で亡くなる方の 6.5 倍もの数にのぼります。

そして、3 段階の自殺予防のうち、ポストベンションについて詳しく話をうかがうことができました。具体的には、遺された人々の心理、自殺が起きてしまったときに学校が最初にすべきこと、遺族に対する接し方、自殺が起きた時の対応の原則、他者の自殺に影響を受ける可能性のある人、マスメディアに対する対応等がとりあげられました。質疑応答の中では、自殺予防につなげるためには、まず十分に話を聞くことが重要であるといったことが語られました。

ポストベンションに焦点があてられていましたが、自殺予防全般の理解を深めることができました。自殺予防のポイントは実証的な研究や臨床的な裏付けに基づくものであり、学校で自殺予防を行っていく際にとても有用なものであったと思われます。（文責：宮前義和）

平成 23 年度 教育実践総合センター研究会報告

テーマ：教育実践における電子黒板の活用と可能性
日　時：平成２４年３月８日（木）１６：３０～１８：００
話題提供：松下　幸司（附属教育実践総合センター）

全国の学校現場では、ICT とりわけ電子黒板やデジタル教科書等の活用が進められています。昨今、小中学校に導入が進んでいる電子黒板を、平成 22 年度、教育実践総合センターで購入し、当センター演習室(教授法演習室)に設置し、本年度(平成 23 年度)には、デジタル教科書も一部学年・教科のものを購入・整備しました。

この電子黒板等 ICT 機器について、教育現場への導入の経緯と現在の教育現場や教師に求められている授業・スキル等についてお話するとともに、小中学校における具体的な実践事例について動画・写真を用いながら紹介しました。また、教職志望学生のメディア活用力を高めることをねらい、大学の授業(「教育の方法と技術」)において活用した事例について報告しました。加えて、お集まりいただいた先生方に操作体験をいただき、大学講義における活用の可能性についてご検討いただきました。

上述のように、当センターに電子黒板を導入し、教授法演習室に設置しております。またデジタル教科書も、一部学年・教科のものではありますが購入しております。（今後整備をすすめる計画です。）電子黒板など ICT 機器を活用した指導力が求められる今日、教員養成段階においても、ICT 機器の基礎的な知識や授業における活用法を習得し授業を創造・開発する力を高めることが求められています。本学の先生方にも、大学講義・演習での積極的なご活用をお願いしたいと思います。加えて、電子黒板を含めた情報メディアを活用した「わかる授業」づくりのための実践的指導力の基礎を養う演習カリキュラムについても、現在、検討をすすめているところです。(文責:松下幸司)

教育実践集中講座 実践報告

附属教育実践総合センター客員教授　　好井　貞夫

「3・11」東日本大震災発生から 1 年が経過、その期間、震災の復興と巨大震災や大津波の防災への関心や絆が高まってきたことがうかがえます。また、東南海・南海地震の災害を想定して取り組むことで防災力も向上しています。「教育改革」については、子どもたちのために何が必要なのかを十分に再認識し、使命感を持ち、職務を果たすことが重要であると言われています。教育基本法が改正され、平成 23 年度から小学校学習指導要領の完全実施が開始されました。そして、教員を目指す学生さんが夢の実現を迎える年になりました。そのため、「教育のプロ」を目指す講義を県教委義務教育課 大林克暢 主任指導主事とともに、担当させていただきました。

１　教員への道・助走からスタート ～本気で「教師」を目指す～

講義中の姿として、夢の実現が目前。そして、まさに教師像の熱中する視線を受けました。講義内容は、教育基本法を基に教育法規の改正と将来を見据えた学校の再点検を「教育基本法と学校経営力」、「学校教育法等と教師力」、「学習指導要領と生きる力」と生徒指導関係の現状と対応をいじめ・不登校問題・暴力行為等として、実力の発揮を伝えました。教員採用試験にチャレンジするための知識として法規への教師の立場と対応、児童と生徒への思いの意識が高まっていました。

２　教員への道・スタートから跳躍 ～「教師」のおもしろさを感じる～

未来への夢や教師への憧れややりがいが膨らむために、今期待している道徳・総合的な学習の時間・生徒指導の学校現場を「要としての道徳教育の在り方」、「生きる力を育む」、「課題に対応する生徒指導の充実」として、連携を重視する指導力を伝えました。

教育実習を終えた人の第一歩を「夢育む教師力向上に挑戦」、「子どもを見ること」として伝えました。子どもとの出会いで、教師の楽しさ・おもしろさ、経験を生かしたやりがい体験等の認識を深めたので、『なりたい』思いが強まっています。

学生さんが、「実習や講義を通して、自分の教育に対する考えをさらに深めたり、自分が気付かなかった新たなことを学ぶことができた。そして自分が目指すべき教師像について具体的に考えることができ、とても充実したものとなった。」と述べていました。

新しい担い手になる教師として、世紀越えの教育向上と子どもと学ぶ教師の指導力を期待します。

平成 23 年度 フレンドシップ事業報告

平成 23 年度「教育実践基礎演習(フレンドシップ事業)」は、32 名の受講生の参加を得て行われました。本事業は、学校教育の場である学校から離れた野外において、子どもたちとふれあう様々な活動体験を通して、子どもの気持ちや行動を理解し、教育実践のための実践的指導力の基礎を身に付けることを目的として実施しています。

本年度の主な活動は、以下のとおりです。

■事前研修：5 月 11 日（水）
野外教育の意義、ならびに野外教育体験活動の日程・内容、
また参加及び引率に際しての諸注意等についての講話を聴く。

■野外教育体験活動(五色台少年自然センター)指導者研修会：6 月 4 日（土）・5 日（日）

■野外教育体験活動
A　附属坂出小学校：屋島少年自然の家　　；6 月 9 日（木）～10 日（金）
B　附属高松小学校：国立室戸青少年自然の家；7 月 13 日（水）～15 日（金）
（A・Bいずれかを選択し、野外教育体験活動における児童への補助活動を行う。）

■野外教育体験シンポジウム：7 月 20 日（水）
野外教育体験活動への参加を振り返って、成果と課題について協議し、助言を得る。

受講生に実施した質問紙調査によれば、本事業が「今後の進路の参考になったか」を問う設問に対して、7 割以上の受講生が「参考になった」との明確な回答を寄せています。また自由記述によれば、「自分がまだまだであることも実感したが、それと同時に、教師という職業に新たな魅力を見出すこともできた」「今後の課題も見えてきたし、教師になりたいという思いも強くなった活動だった」「将来は子どもたちの主体性を尊重できて、子どもたちのきらきらした笑顔を引き出せる教師になりたいと、この活動を通して思った」などの意見が挙げられており、本事業が学生たちにとって、教職に対する強い情熱の基礎を形成する契機となっていることがうかがえます。

（文責：松下幸司）

第 80 回 国立大学教育実践研究関連センター協議会 報告

○開 会

平成 24 年 2 月 16 日（木）に、第 80 回国立大学教育実践研究関連センター協議会が東京学芸大学にて開催された。下村勉会長、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長補佐・君塚剛氏そして主催校から村松泰子学長のご挨拶があった。

君塚氏からは、国際競争を視野に入れたグローバルな人材養成が重要であり、それに向けた初等中等教育の充実が求められるとのことであった。何より教員の資質能力の向上が目指されており、教員免許制度改革、教員のキャリアアップなどについてもふれられた。とりわけ制度の見直しの中での課題として、実践力のある教員養成、教育委員会との連携が問われており、養成と研修の一体化のより一層の充実が求められるとのことであった。高等教育（教員養成機関）においては、フィールドワークなどを通した学びを行いつつ実践的指導力を培っていくとともに、その成果を現場にフィードバックしていくことが重要とのことであった。さらに、ICT の教育活用を進め、これまでの学びの形態（個別・共同）の在り方を問うとともに、授業の設計力を育成することの必要性についてもふれられた。東日本大震災にかかわっては、ボランティアについて、組織として、教員として、学生として、どのようにかかわっていくのか、積極的な議論が必要とのことであった。最後に、センターの役割について、機能の強化、社会的貢献の視点から引き続き検討していくことが必要であるとのことであった。

村松学長からは、東日本第震災にかかわり、すでにボランティアとして、1,000 名を超す学生が参加しているとのことであった。東京への避難している子どもたちへの支援も積極的に実施しているとのことである。村松学長は資質能力特別部会の委員として参加していることから、教員養成の修士化への議論についての紹介もあった。

○議事・報告

2011 年度の事業についての報告及び各部門（教育臨床、教育実践・教師教育、教育工学・情報教育）からの報告があった。今回から、教育実践と教育工学部門を、従前のように 3 部門にわけて実施していくことになった。その他として、茨城大学から、センター改革として、現在の 2 部門 4 分野体制から、教員養成支援部門と地域教育支援部門の 2 部門に整備するとの報告があった。

次回の第 81 回大会は、9 月 14 日に長崎大学で開催されることになった。

○東日本大震災被害への各センターの取り組み

福島大学、宮城教育大学、岩手大学、東京学芸大学、奈良教育大学及び和歌山大学の 6 校から報告が行われた。

各大学の取り組みが紹介された。心のケアや PTSD の問題へのセンター教員の取り組みの報告が中心であった。奈良教育大学からは、宮城教育大学教育復興支援センターと連携し、被災した地域の学校等において、学習補助等を中心とした教育復興活動を継続的に行っていくとのことであった。センターとしては、ここでの学生ボランティア活動をモデルとして、今後、災害時の学生ボランティアの支援モデルを構築していくようである。和歌山大学では、センターの 1 プロジェクトとして（教育の情報化プロジェクト）、文部科学省の「復興教育支援事業」の採択を受けているとのことである。「実施計画書」をもとに説明がなされ、防災対策・教育に取り組む和歌山の教育機関と福島の教育機関をつなぐ事業を進めているとのことである。とりわけ、情報機器を活用した学校間交流モデルの構築を目指していくようである。

○参加しての感想

めまぐるしい改革の中で、各センター間でのさらなる情報交換の必要性を再実感することになった。今回の会では、教職実践演習にかかわる話題がほとんどでなかったが、各大学ですでに一定の方向性を見出したことによると思われた。

東日本大震災へのボランティア等の取り組みについて、また防災教育・学生の災害時のボランティア活動について、今後、各大学で検討していく必要性を感じた。ただし、教員養成カリキュラムに組み込んでいくことには難しさを感じた。時間的な制約もあり、学生ボランティアの安全確保をどう考えるか等の議論は少なく、今後、こうした視点からも議論を詰めていくことが重要となろう。

今回の会では、教員養成段階での ICT 活用の話題が多く出された。研修段階ではかなり進んでいることから、今後、養成段階での議論が進められていく様相である。

（文責：山岸知幸）

教育実践総合センター 活動報告（2011/10～2012/03）

2011 年 10 月 24 日(月)	第六回専任会議
10 月 28 日(金)	第六回研究プロジェクト会合
11 月 5 日(土)	第一回公開講演会
11 月 6 日(日)	第二回公開講演会
11 月 4 日(金)	教育実践集中講座（第二期１回目）
11 月 9 日(水)	教育実践集中講座（第二期２回目）
11 月 18 日(金)	教育実践集中講座（第二期３回目）
11 月 25 日(金)	教育実践集中講座（第二期４回目）
11 月 28 日(月)	第七回専任会議
12 月 7 日(水)	第七回研究プロジェクト会合
12 月 8 日(木)	教育実践集中講座（第二期５回目）
12 月 12 日(月)	第三回編集会議
	教育実践集中講座（第二期６回目）
12 月 15 日(木)	第八回研究プロジェクト会合
12 月 19 日(月)	第八回専任会議
	教育実践集中講座（第二期７回目）
2012 年１月 6 日(金)	第四回編集会議
１月 19 日(木)	第九回研究プロジェクト会合
１月 23 日(月)	第九回専任会議
２月 11 日(土)	第三回公開講演会
２月 16 日(木)	第 80 回国立大学教育実践研究関連センター協議会
２月 27 日(月)	第十回専任会議
３月 1 日(木)	第二回管理委員会
３月 8 日(木)	第三回企画推進委員会
	センター研究会
３月 22 日(木)	第十一回専任会議

寄贈図書（2011/10～2012/03）

専門研究 A　特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究-特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究-(平成 22 年度)研究成果報告書	独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所
専門研究 A　障害のある子どもへの一貫した支援システムに関する研究　-早期から社会参加に至る発達障害支援の確立と検証-　研究成果報告書	独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所
専門研究 B　小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する研究　（平成 22 年度）　研究成果報告書	独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所
横浜国立大学大学院 教育学研究科 教育相談・支援総合センター研究論集 第 11 号 2011 年	国立大学法人　横浜国立大学
総合数理教育センター活動報告書―第 9 号―　平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月　名城大学	名城大学　総合数理教育センター
玉川大学教職センター年報　創刊号 2010 年度	玉川大学　教職センター
臨床相談研究　第 9 号　2011 年 3 月	東京家政大学附属　臨床相談センター
鹿児島県大学教育学部　教育実践研究紀要　第 21 巻	鹿児島県大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践研究　第 37 号　平成 24 年 3 月	金沢大学人間社会学域 学校教育学類附属教育実践支援センター
東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要　第８集　2012 年 3 月	東京学芸大学教育実践研究支援センター
静岡大学教育実践総合センター紀要　№19	静岡大学教育学部附属教育実践総合センター
総合数理教育センター活動報告書―第 9 号―　平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月　名城大学	名城大学　総合数理教育センター
玉川大学教職センター年報　創刊号 2010 年度	玉川大学　教職センター
臨床相談研究　第 9 号　2011 年 3 月	東京家政大学附属　臨床相談センター
鹿児島県大学教育学部　教育実践研究紀要　第 21 巻	鹿児島県大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践研究　第 37 号　平成 24 年 3 月	金沢大学人間社会学域 学校教育学類附属教育実践支援センター
東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要　第８集　2012 年 3 月	東京学芸大学教育実践研究支援センター
静岡大学教育実践総合センター紀要　№19	静岡大学教育学部附属教育実践総合センター
兵庫教育大学学校教育研究センター紀要　学校教育学研究　第 24 巻　2012 年	兵庫教育大学　学校教育研究センター
物理映像の制作・提供による教育工学　実践ネットワーク利用手法の開発	研究代表者　吉江森男 （筑波大学教育学系（教育機器センター）助教授）
教職・教育実践研究　第 7 号	山形大学地域教育文化学部 附属教職研究総合センター
DVD　第 1 巻 低温てなんだ？（全 63 分）　第 2 巻 低温てなんだ？－超流動－（全 43 分）	筑波大学　樽原 良正　池田 博　吉江 森男
教育実践研究　№12	信州大学教育学部附属教育実践総合センター
中等教育研究開発室年報　第 25 号	広島大学附属中・高等学校中等教育研究開発室
中等教育研究紀要　第 58 号	広島大学附属中・高等学校
群馬大学教育実践研究　第 29 号	群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター
広島国際大学心理臨床センター紀要　第 10 号	広島国際大学心理臨床センター
鳴門教育大学　学校教育研究紀要　№26	鳴門教育大学　地域連携センター
教育実践総合センター研究紀要　第 32 号	山口大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践総合センター研究紀要　第 33 号	山口大学教育学部附属教育実践総合センター
平成 21～23 年度　特別教育研究経費事業成果報告書　「まなびんぐサポート」プログラムによる実践的指導力の養成	大分大学教育福祉科学部 まなびんぐサポート運営委員会

教育実践総合研究（第 25 号）原稿募集

『香川大学教育実践総合研究』第 25 号は、**5月 31 日（木）**原稿受付締切です。
以下投稿要領をご参照の上、奮ってご投稿ください。

香川大学教育実践総合研究 投稿要領

１（投稿の要領）
香川大学教育実践総合研究（以下「教育実践総合研究」という。）への投稿については、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、この要領の定めるところによる。

２（投稿の内容）
教育実践総合研究は、教科教育、教育臨床など広く教育実践に関する独創的な研究論文・実践報告、資料（研究ノート、研究動向の紹介など）及び香川大学教育学部附属教育実践総合センターの活動報告などを掲載する。

３（投稿者）
教育実践総合研究に投稿できる者は、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、香川大学教育実践総合研究編集会議（以下、「会議」という。）が特に依頼した者とする。

４（投稿原稿の提出方法）
投稿原稿は、完成原稿とし、原則としてワープロで作成し、ワープロ打ち出し原稿２部と、原稿を保存したフロッピーディスク等を会議に提出する。

５（投稿原稿の長さ）
投稿原稿の長さは、刷り上がり１４頁（１頁は２１字×４２行×２段）以内を原則とし、偶数頁になることが望ましい。超過する場合は、会議の議を経て認めることがある。

６（刷り上がり１頁目の形式）
刷り上がり１頁目は、和・英文のタイトル・著者名・所属（所在地）、和文要旨（200 字）及びキーワード（５語）を含むものとする。

７（投稿原稿の取り扱い）
投稿された論文等は査読を行い、会議においてその取り扱いを次のいずれかに決定する。
査読者については、会議において決定する。
（１）採　録
（２）条件つき採録
（３）返　戻

８（校　正）
校正は原則として３校までとし、投稿者において速やかに行うものとする。
その際、印刷上の誤り以外の訂正、挿入、削除は原則として認めない。

附則
本要領は、平成１６年４月１日から適用する。
附則
本要領は、平成１７年１２月１４日から施行し、平成１７年１１月９日から適用する。
附則
本要領は、平成１９年４月１日から施行する。

香川大学教育学部附属教育実践総合センターニュース
（No. ３５）

発行日 平成２４年３月３１日
編集発行 香川大学教育学部附属教育実践総合センター　**代表者** 七條 正典
URL　http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~j-cen/　E-mail jcen@ed.kagawa-u.ac.jp
〒760-8522　高松市幸町１－１　Tel. 087-832-1683　Fax. 087-832-1689